

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア中小型株オープン」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第4期末(2015年2月9日)

基準価額	10,772円
純資産総額	5,477百万円
第4期	
騰落率	10.0%
分配金(税込み)合計	200円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# アジア中小型株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2014年8月9日～2015年2月9日

## 交付運用報告書

第4期(決算日2015年2月9日)



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

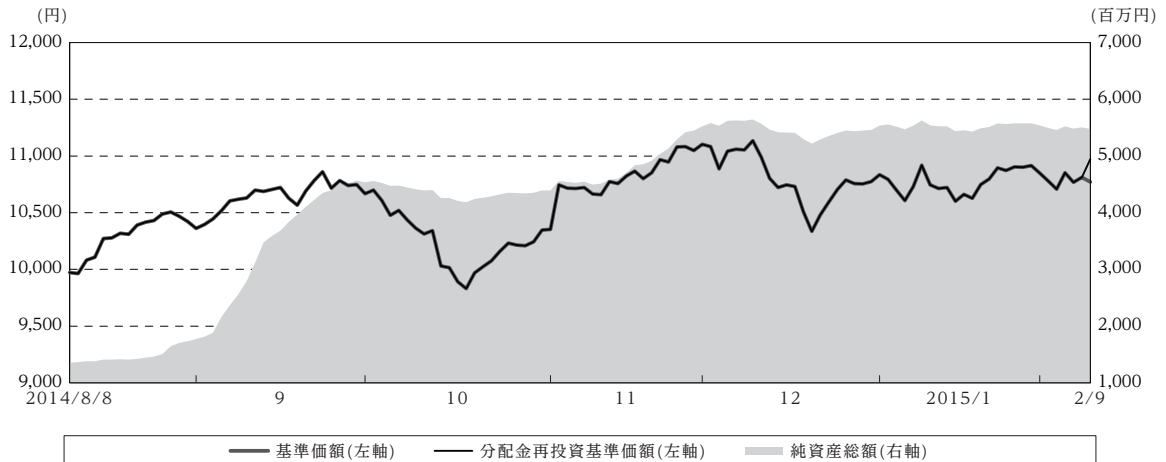
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年8月9日~2015年2月9日)



期首：9,973円  
 期末：10,772円(既払分配金(税込み)：200円)  
 騰落率：10.0%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、期首(2014年8月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主なプラス要因)

- ・株式市場において、韓国のヘルスケア企業やマレーシアの情報技術企業の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、アジア地域の通貨が円に対して上昇(円安)し、基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・株式市場において、シンガポールやマレーシアの石油関連企業の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

(2014年8月9日~2015年2月9日)

## 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	91	0.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(44)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	67	0.623	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(67)	(0.623)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	19	0.177	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.177)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.092	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.018)	その他は、インド市場外国人投資家登録更新費用など
合 計	187	1.740	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2010年2月8日~2015年2月9日)

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)当ファンドの設定日は2013年2月28日です。

		2013年2月28日 設定日	2014年2月10日 決算日	2015年2月9日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,301	10,772
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	200
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△7.0	18.0
MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）騰落率	(%)	—	4.6	30.2
純資産総額	(百万円)	5,638	4,520	5,477

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年2月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注)MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）は当ファンドの参考指数です。当該日前営業日の現地終値を為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

(2014年8月9日~2015年2月9日)

**投資環境**

アジア地域の株式市場は、米国の利上げ観測が高まったことに加え、中国や欧州の景気減速懸念から、2014年10月中旬にかけて下落する展開となりました。また、ウクライナや中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。その後、原油価格の下落により、アジア地域の経済は恩恵が見込まれるとの見方が台頭したものの、ロシアなど新興国に対する懸念を背景に、海外投資家中心にリスク回避姿勢が強まり、株価の反発は限定的にとどまりました。

為替市場においては、日銀が、量的・質的金融緩和の拡大を発表したことから、アジア通貨に対して円安が進行しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年8月9日~2015年2月9日)

**[株式組入比率]**

期を通じて概ね80~95%程度の高位組入れを維持し、当期末は94.3%となっております。

**[当期の運用状況]**

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を、期を通じて概ね80%~95%程度で推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い、資本財や金融セクターなどの銘柄を組入上位としました。
- ・マクロ動向や政策スタンスに注目し、アセアン加盟国を中心に成長性の観点から、インドネシアやタイなどにウェイト付けを図り、国別配分を行いました。
- ・原則として、組入外貨建資産の為替ヘッジは行っておりません。

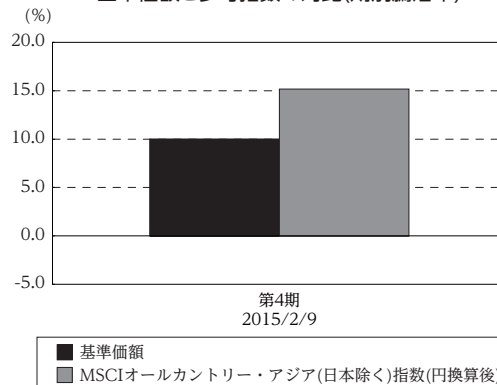
(2014年8月9日~2015年2月9日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)です。

(2014年8月9日~2015年2月9日)

**分配金**

当ファンドは毎年2月8日、8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、200円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年8月9日～2015年2月9日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.823%
当期の収益	165
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	772

(注)対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****[投資環境の見通し]**

アジア地域の経済は、中国や欧州の景気の回復ペースが鈍いことから、アジアからの輸出回復の遅れが懸念されます。一方、域内の物価は概ね落ち着いており、各国の中央銀行は緩和的な金融政策を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア地域の株式市場におきましては、当面は、地政学的リスクや輸出回復の遅れに対する警戒感から、株価の反発は限定的になると予想します。しかしながら、域内企業の業績は、原油価格の下落による実質所得の上昇や政府によるインフラ投資の拡大を背景に内需関連企業を中心に底堅く推移することが見込まれることから、中長期的には上昇基調を取り戻すと思われます。

**[運用方針]**

運用方針につきましては、引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の6割程度として運用を行います。国別では、フィリピンは、原油価格の下落による実質所得の上昇が個人消費を押し上げると考え、ウェイトを引き上げます。セクター別では、政府の予算執行によりインフラ投資拡大の恩恵が見込まれるタイやインドネシアのインフラ関連セクターに引き続き注目します。

## お知らせ

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

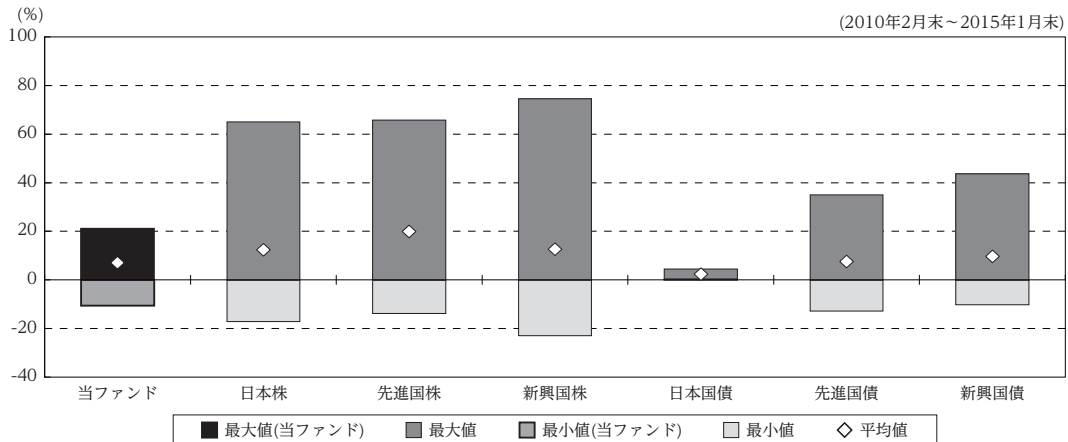
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国を中心としたアジア（日本を除きます。）の中小型株式に投資を行います。なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。</p> <p>投資にあたっては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析、バリュエーション分析等を行い銘柄を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄の流動性、国・地域別比率および市況動向等を勘案して行います。株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年2回、2月および8月の各月の8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△10.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	7.1	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年2月9日現在)

## ○組入上位10銘柄

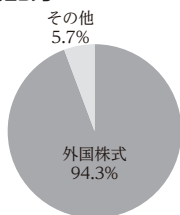
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	資本財	インドネシアルピア	インドネシア	3.8
2	BERJAYA AUTO BHD	小売	マレーシアリンギット	マレーシア	3.3
3	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	フィリピン	2.8
4	SUMMARECON AGUNG TBK PT	不動産	インドネシアルピア	インドネシア	2.6
5	TONG YANG INDUSTRY	自動車・自動車部品	新台幣ドル	台湾	2.6
6	EZION HOLDINGS LTD	エネルギー	シンガポールドル	シンガポール	2.6
7	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	不動産	新台幣ドル	台湾	2.6
8	EMAMI LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	2.6
9	MY EG SERVICES BHD	ソフトウェア・サービス	マレーシアリンギット	マレーシア	2.5
10	CH. KARNCHANG PCL-NVDR	資本財	タイバーツ	タイ	2.4
組入銘柄数		69銘柄			

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

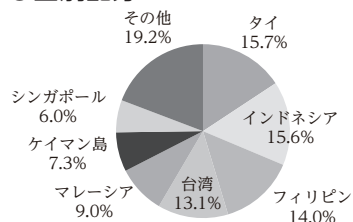
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

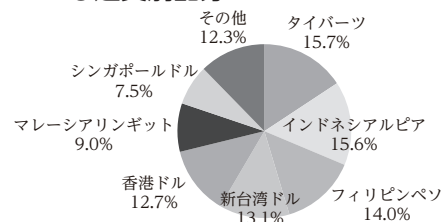
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

項 目	第4期末
	2015年2月9日
純資産総額	5,477,699,226円
受益権総口数	5,085,082,819口
1万口当たり基準価額	10,772円

\* 期中における追加設定元本額は4,356,794,514円、同解約元本額は629,068,452円です。

### 〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。